

衆議院経済産業委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月20日（水）、第4回の委員会が開かれました。

- 1 平成三十七年に開催される国際博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案（内閣提出第11号）
- ・世耕経済産業大臣、高野農林水産大臣政務官、田中国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・笠井亮君（共産）及び足立康史君（維新）が討論を行いました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、維新、未来 反対－共産）
 - ・西村明宏君外5名（自民、立憲、国民、公明、維新、未来）から提出された附帯決議案について、山崎誠君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、維新、未来 反対－共産）
（質疑者）宗清皇一君（自民）、太田昌孝君（公明）、尾辻かな子君（立憲）、山崎誠君（立憲）、斉木武志君（国民）、笠井亮君（共産）、足立康史君（維新）、笠浩史君（未来）

（質疑者及び主な質疑事項）

宗清皇一君（自民）

- （1）平成37年に開催される国際博覧会（以下「大阪・関西万博」という。）の開催意義及びその周知・理解の促進に対する世耕経済産業大臣の見解
- （2）開催意義の一つであるSDGs（持続可能な開発目標）の認知度の現状及び周知の仕方
- （3）経済波及効果約2兆円（インフラ整備を含む場合約5.8兆円）の試算内訳
- （4）来場者数2,800万人の試算根拠及び日本人・外国人の内訳等の詳細
- （5）リピーターの確保に向けた取組方
- （6）外国人来場者の確保のための優遇措置及び万博を契機としたインバウンド対応の必要性
- （7）大阪及び関西地域に集積するヘルスケア分野等の研究所や企業と共同して取組む必要性に対する世耕経済産業大臣の見解
- （8）統合型リゾート（IR）が万博会場に隣接する可能性を踏まえた会場アクセス向上のための国と自治体の協議の有無
- （9）地下鉄の延伸及び橋の拡張などの関連工事の見通し
- （10）自然災害等への対策の必要性
- （11）会場建設費の上振れを防ぐための資金管理及び原因者負担の徹底等の必要性

太田昌孝君（公明）

- （1）過去5回の万博開催実績がある我が国において大阪・関西万博を開催する意義に対する世耕経済産業大臣の見解
- （2）我が国を牽引する先端技術・サービスの見通しに対する世耕経済産業大臣の見解
- （3）大阪・関西万博の成功に向けた体制及びスケジュールの概要
- （4）多くの国・国際機関を招請するための取組の必要性
- （5）本法律案に基づく支援以外の支援策の必要性
- （6）大阪・関西万博を契機とした国際交流の促進の必要性

尾辻かな子君（立憲）

- (1) 大阪・関西万博における「公衆の教育を主たる目的とする催し」に該当する具体的内容
- (2) 大阪・関西万博の開催費用及び途上国の参加支援費用の見積り
- (3) 会場建設費のうち企業負担分の調達見通し
- (4) 運営費が入場料から賄われることから来場者数確保の方策及び入場料金額の設定
- (5) インフラ整備費用の支出主体及び費用の上振れ対策
- (6) 大量生産・消費の象徴でもある埋立地での開催についてSDGs理念との整合性
- (7) 大阪・関西万博とIRについて
 - ア 2025年日本万博誘致委員会オフィシャルパートナーにカジノ事業者が参加していたことと国際博覧会の目的及び大阪・関西万博のテーマとの整合性
 - イ カジノ事業者による大阪・関西万博のロゴ使用の妥当性
 - ウ 「カジノ」に対する世耕経済産業大臣の認識
 - エ 万博会場である夢洲の交通インフラ整備の状況及びカジノ来場者数を見越した対策の現状
- (8) 夢洲での万博開催に当たり災害対策に対する認識
- (9) 万博開催準備途中で大阪都構想により大阪市が廃止された場合の対応
- (10) 大阪都構想について大阪府の名称変更及び特別区から政令市への移行の可否
- (11) 災害被害への懸念やIRに隣接していることから開催地を夢洲から変更する必要性

山崎誠君（立憲）

- (1) 大阪・関西万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」における「いのち」の意味と生物多様性の位置づけ
- (2) 大阪・関西万博においてSDGsの理念を踏まえ、国家の枠組みではなく1人ひとりの意識を集約する必要性
- (3) 大阪・関西万博がSDGs理念の履行のみならず各国が有する問題の提起及び解決技術の提供の場であることの重要性
- (4) 大阪・関西万博開催について日本社会・経済上の意義及びSociety5.0後を見据えた企画の必要性
- (5) 2025年日本国際博覧会協会の役員の平均年齢及び女性役員が不在であることを踏まえ、役員執行体制に多様な関係者・当事者が加わることの必要性
- (6) 横浜市が取り組む2026年国際園芸博覧会の招致及び旧上瀬谷通信施設におけるまちづくりへの効果

斉木武志君（国民）

- (1) 新たに専任の国際博覧会担当大臣を設置する必要性
- (2) キャッシュレス・消費者還元事業について
 - ア 中小企業から1億円の不動産をキャッシュレスで高額決済した場合にポイント還元される蓋然性
 - イ ポイント還元において1人当たり上限額を設定する必要性
 - ウ 転売によるポイント詐取の防止策のあり方
 - エ キャッシュレス・消費者還元事業が地域間・世代間格差の助長につながる懸念
 - オ 消費者還元の趣旨からも、より簡便な手続きでポイントが受け取れるよう政府から働きかける必要性
 - カ 未使用ポイントが決済事業者の手元に残ることにより不当な利益を得ることについての対応策

笠井亮君（共産）

- (1) 国際博覧会の主たる目的が「公衆の教育」であることについて世耕経済産業大臣の認識
- (2) 大阪府の「2025 日本万国博覧会」基本構想案における万博会場以外の夢洲の土地利用の検討及び I R と一体化した万博についての記載
- (3) 我が国の「特定複合観光施設」(M I C E) の運営主体が民間事業者でない理由及び日本版 I R がカジノの収益により採算を担保されるものであることの確認
- (4) 我が国においてカジノを収益源とするビジネスモデルがないことから海外のカジノ事業者が I R の運営主体となる可能性
- (5) 海外のカジノ事業者が大阪・関西万博開催に便乗することについて世耕経済産業大臣の認識
- (6) 地下鉄延伸費用の一部につき I R ・カジノ事業者負担が前提とされていることを踏まえ、万博との一体性について世耕経済産業大臣の認識
- (7) 2025 年日本万博誘致委員会からの要請（2017 年 4 月 7 日）における「民間資金等の拠出を促すための環境整備」の内容及びこれに対する政府の検討状況
- (8) 「スーパーシティ」構想の仕組みを活用して万博及び I R により夢洲を規制緩和の実証実験場とする可能性

足立康史君（維新）

- (1) 大阪・関西万博の誘致について
 - ア 万博の誘致を実現したことに対する世耕経済産業大臣の所感
 - イ 万博の誘致を実現したことに対する外務省の所感
 - ウ 万博の誘致に大阪府市一体で取り組んだことについての世耕経済産業大臣の評価
 - エ 万博の誘致に大阪府市一体で取り組んだことについての外務省の所感
- (2) 鉄道事業者が投資を行うことで近隣駅周辺等に投資が呼び込まれる、投資が投資を呼ぶ状況について国土交通省の見解
- (3) 破壊活動防止法に基づく調査対象団体に関する法務省の見解

笠浩史君（未来）

- (1) 大阪・関西万博の跡地利用のあり方に関する世耕経済産業大臣の見解
- (2) 大阪・関西万博の開催で生じる国の負担についての見解
- (3) 災害対策やテロ対策等に係る政府の現在の考え方
- (4) 発展途上国の参加や若い研究者やベンチャー企業関係者の参加等の多様な主体が参加する必要性
- (5) 夏休み期間など来場者が過度に集中した場合の交通手段の確保についての見解